

基本計画	2	施策番号	11	総合戦略	-	予算科目	3	1	1	福祉部福祉政策課	
事務事業名	地域福祉計画の推進								説明書ページ	175	
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	30年度	8,187		2,000		3,720	2,467				
	29年度	21,980				10,642	11,338				
	対前年	13,793		2,000		6,922	8,871				
28年度決算	4,109		389		1,206	2,514					
		事業費 + 職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～ の計	は				
30年度	14,427	0.8人	6,240			6,240	事業費に含む				
29年度	32,120	1.3人	10,140			10,140					

「八王子市地域福祉計画」の進行管理や評価を行うとともに、重点課題等について、社会福祉審議会地域福祉専門分科会において調査・審議を行う。

本年度は、(福)社会福祉協議会と連携し、地域課題を住民同士や専門家との連携により解決を目指す地域福祉推進拠点を新たに2か所整備し、市内6か所の地域福祉推進拠点を運営する。

- 1 地域福祉専門分科会の運営 465  
 主な経費  
 地域福祉専門分科会委員報酬 432  
 (構成員:学識経験者、社会福祉事業従事者、地域関係者、保健医療従事者、公募市民等)
- 2 施設の管理・運営 7,722  
 主な経費  
 施設整備工事費 4,000  
 地域福祉推進拠点設置数 4 6か所  
 増設場所 由木地域、由井地域

### 第3期地域福祉計画(平成30年度から6年間)の基本的な考え方

#### ・計画の目標

だれもが、地域の中で、共に支えあい、安心して、元気で生き生きと暮らすことができるまちづくり

#### ・福祉圏域の考え方

第3期地域福祉計画における福祉圏域は、行政が適切な福祉サービスを供給するための圏域のみならず、地域住民による地域福祉活動を推進するための圏域を福祉圏域と捉え、これまでよりも細かい単位である「中学校区」を福祉圏域の最小単位として設定する。(第2期地域福祉計画では、八王子市民生委員児童委員協議会の20地区を最小単位として設定)

### 地域福祉推進拠点

(福)社会福祉協議会と連携して整備する施設。(福)社会福祉協議会職員が地域のコーディネート役として、地域課題の把握や各種相談に対応し、公的支援につなげるほか、地域住民と連携し問題解決を図る。

#### < 実施内容 >

虐待・孤立化防止の見守り・声かけ活動、災害時における要支援者の支援体制づくり、地域福祉活動の支援等

- < 施設の管理・運営 7,970 >  
 施設整備数の減  
 4 2か所( 2か所)

- < 地域福祉計画の策定 5,370 >  
 計画の策定完了

基本計画	2	施策番号	11	総合戦略	-	予算科目	3	1	1	福祉部福祉政策課	
事務事業名	社会福祉協議会補助金								説明書ページ	175	
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	30年度	167,377	10,000	10,338					147,039		
	29年度	131,684		3,400					128,284		
	対前年	35,693	10,000	6,938					18,755		
28年度決算		100,382		8,128					92,254		
		事業費 + 職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～ の計					
30年度		173,617	0.8人 6,240			6,240			は 事業費に含む		
29年度		137,924	0.8人 6,240			6,240					

地域福祉推進の中核的な役割を担う(福)八王子市社会福祉協議会の活動に対して補助を行う。  
 本年度は、地域における福祉活動の向上をめざし、地域福祉推進拠点を2か所増設し、市内6か所の地域福祉推進拠点の運営に対して補助する。

- |               |   |         |
|---------------|---|---------|
| 1 運営費         |   | 110,673 |
| 主な経費          |   |         |
| 人件費補助金        |   | 110,484 |
| 補助対象          | 人件費 20人分  |         |
| 補助率           | 10/10   |         |
| 2 ボランティア活動推進  |   | 6,989   |
| 補助対象          | ボランティアセンター管理運営費<br>ボランティア団体等活動支援経費<br>ボランティアリーダー養成講座等開催経費 |         |
| 補助率           | 4/5   |         |
| 3 地域福祉推進拠点の運営 |   | 49,428  |
| 人件費補助金        |   | 44,358  |
| 補助対象          | 人件費 12人分  |         |
| 補助率           | 10/10   |         |
| 地域福祉推進拠点運営補助金 |   | 5,070   |
| 補助対象          | 地域福祉推進拠点運営費<br>地域福祉推進員配置経費                                |         |
| 補助率           | 4/5   |         |
| 地域福祉推進拠点設置数   | 4 6か所   |         |
| 増設場所          | 由木地域、由井地域   |         |

基本計画	2	施策番号	8	総合戦略	-	予算科目	3	1	1	福祉部福祉政策課・障害者福祉課	
事務事業名	成年後見支援									説明書ページ	175
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	30年度	39,456	1,928	14,555		30	22,943				
	29年度	39,821	1,579	15,540		20	22,682				
	対前年	365	349	985		10	261				
28年度決算		35,730	501	20,254		16	14,959				
		事業費 + 職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～ の計	は 事業費に含む				
	30年度	48,816	1.2人 9,360			9,360					
	29年度	49,961	1.3人 10,140			10,140					

福祉サービスの利用援助、利用に際しての苦情対応など、福祉サービス利用者に対する支援を実施するほか、成年後見制度の利用相談や市民後見人の養成を行う。また、知的障害、精神障害などによって判断能力が十分でなく、財産管理や日常生活を営むことが困難な方の地域での安全・安心な生活を確保するため、市長による後見申立や申立費用及び後見人報酬を助成し、成年後見制度の利用を促進する。

主な経費

福祉サービス総合支援事業業務委託料	12,000
成年後見活用あんしん生活創造事業業務委託料	23,569
成年後見審判請求申立費用・後見人報酬助成金	3,112

福祉サービス総合支援事業契約状況 (単位 件)

区分	28年度実績	29年度見込	30年度予算
地域福祉権利擁護事業	135	140	145
財産保全・管理サービス	26	35	40
計	161	175	185

成年後見活用あんしん生活創造事業相談受付状況 (単位 件)

区分	28年度実績	29年度見込	30年度予算
一般相談	385	400	450
専門相談	弁護士	17	21
	司法書士	19	22
計	421	443	498

助成件数 (単位 件)

区分	28年度実績	29年度見込	30年度予算
申立費用	2	6	6
報酬費用	5	8	11
計	7	14	17

< 福祉サービス総合支援 1,148 >  
事業実施方法の見直しによる委託料の減

基本計画	2	施策番号	9	総合戦略		予算科目	3	1	1	福祉部生活自立支援課	
事務事業名	生活困窮者の自立支援									説明書ページ	177
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	30年度	175,685	106,828				68,857				
	29年度	175,971	98,880				77,091				
	対前年	286	7,948				8,234				
28年度決算		125,827	80,831				44,996				
		事業費 + 職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～ の計					
	30年度	259,145	10.7人 83,460	4人 14,148		97,608	・ は事業費に含む				
	29年度	243,051	8.6人 67,080	4人 14,490		81,570					

「生活困窮者自立支援法」に基づき、経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある方に対し、自立に向けた支援を行う。  
 本年度は、就労に問題を抱える生活困窮者に対して、就労準備支援事業における支援プログラムを拡充し、一人ひとりの状況に応じたきめ細やかな支援を行う。

- |                     |  |
|---------------------|--|
| 1 自立相談支援            | 63,846   |
| 主な経費                |  |
| 自立相談支援事業業務委託料       | 50,266   |
| 住居確保給付金受給者就労指導業務委託料 | 11,900   |
| 2 住居確保給付金支給         | 8,892  |
| 住居確保給付金             | 8,892  |
| 支給期間                | 原則3か月(3か月の延長、再延長あり(最大9か月))   |
| 支給額                 | 生活保護の住宅扶助基準額を上限に支給   |
| 3 就労準備支援            | 13,220   |
| 就労準備支援事業業務委託料       | 13,220   |
| 対象者                 | 非課税世帯で直ちに就労が困難な方   |
| 支援内容                | 対象者の年齢(若年層・中高年層)に応じた基礎能力の養成支援及び多様な就労体験先の開拓・マッチングを行い、対象者への就労に向けた支援を計画的に実施 |
| 4 学習支援              | 54,981   |
| 学習支援事業業務委託料         | 54,981   |
| 無料学習教室実施場所          | 12か所   |
| 対象者                 | 生活保護受給世帯及び児童扶養手当の全部支給対象世帯の中学生  |
| 5 訪問支援              | 21,138   |
| 主な経費                |  |
| 子ども健全育成支援員報酬・共済費    | 4人 14,148  |
| 訪問による生活支援等業務委託料     | 6,960  |
| 対象者                 | 生活保護受給世帯及び児童扶養手当の全部支給対象世帯の中学生・高校生等のうち、訪問による支援が必要な方                       |
| 6 家計相談支援            | 13,608   |
| 家計相談支援業務委託料         | 13,608   |
| 相談支援内容              | 家計に関する相談、家計管理に関する指導、貸付のあっせん等   |

基本計画	2	施策番号	11	総合戦略	-	予算科目	3	1	1	福祉部福祉政策課	
事務事業名	社会福祉審議会の運営								説明書ページ	177	
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	30年度	1,018					1,018				
	29年度	506					506				
	対前年	512					512				
28年度決算		140					140				
		事業費 + 職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	~ の計	・ は 事業費に含む				
30年度		2,578	0.2人	1,560		1,560					
29年度		2,066	0.2人	1,560		1,560					

総合的な社会福祉の向上を図るため、本市固有の社会福祉に関する事項を調査審議する。  
本年度は、社会福祉審議会委員の任期満了に伴い、委員の改選を行い全体会を開催する。

主な経費

社会福祉審議会(全体会)委員報酬 720

開催時期 平成30年4月

任期 3年

内容 委員の改選

社会福祉審議会(代表者会)委員報酬 240

(構成員:学識経験者、社会福祉事業従事者、地域関係者、保健医療従事者、公募市民等)

社会福祉審議会の構成

区分	委員数 <sup>1</sup>	開催回数	事業費 <sup>2</sup>	担当所管
社会福祉審議会	69人	3回	1,018千円	福祉政策課
地域福祉専門分科会	9	5	573	福祉政策課、指導監査課
民生委員審査専門分科会	6	2	120	福祉政策課
高齢者福祉専門分科会	15	14	2,254	高齢者いきいき課、高齢者福祉課
障害者福祉専門分科会	21	8	975	障害者福祉課
児童福祉専門分科会	18	18	2,002	子どものしあわせ課
計			6,942	

1 「委員数」には臨時委員を含む。

2 分科会及びその下部組織となる部会の事業費は、関連する費目に予算計上

社会福祉審議会

社会福祉法第7条第1項に規定する社会福祉に関する事項等について調査審議する市長の附属機関

基本計画	2	施策番号	12	総合戦略	-	予算科目	3	1	2	福祉部障害者福祉課	
事務事業名	障害者自立支援								説明書ページ	177	
	事業費	国庫支出金		都支出金		市債		その他	一般財源		
予算	30年度	13,209,071	6,266,679		3,521,810				3,420,582		
	29年度	12,272,655	5,843,593		3,219,778				3,209,284		
	対前年	936,416	423,086		302,032				211,298		
28年度決算	11,942,345	5,565,232		3,117,781				3,259,332			
	事業費 + 職員費	職員費		嘱託員		臨時職員		～ の計	は 事業費に含む		
30年度	13,341,671	17.0人	132,600	2人	5,733			138,333			
29年度	12,414,615	18.2人	141,960	2人	5,733			147,693			

「障害者総合支援法」に基づき、障害者の地域における自立生活を支援するため、施設利用支援、居宅におけるホームヘルプサービスなどを行うとともに、補装具費や日常生活用具を支給する。

本年度は、事業者が抱える課題をテーマに研修を実施し、福祉サービスの質の向上を図るとともに、「障害のある人もない人も共に安心して暮らせる八王子づくり条例」に基づき、障害及び障害者に対する理解を深めるため、障害者地域自立支援協議会活動報告会を実施する。

1 障害者自立支援給付 12,647,249

主な経費

自立支援医療費給付 745,566  
 障害者自立支援介護・訓練等給付費 11,754,232

主な内容

区分	30年度	29年度	増減
生活介護	3,526,669	3,342,113	184,556
共同生活援助	1,741,689	1,505,106	236,583
就労継続支援	1,668,154	1,492,467	175,687
重度訪問介護	1,341,061	1,259,855	81,206
放課後等デイサービス	1,179,344	962,365	216,979

身体障害者(児)補装具費 132,000

2 障害者地域生活支援 496,919

主な経費

障害者相談支援業務委託料 40,800  
 重度心身障害者日常生活用具給付費 151,931  
 移動支援給付費 171,900  
 地域活動支援センター運営費 46,458

3 障害者地域自立支援協議会 743

協議会委員謝礼 635  
 研修講師謝礼 108  
 対象 グループホーム等事業者及び障害者福祉施設従事者

4 障害者権利擁護推進 1,853

主な経費

調整委員会委員報酬 504  
 (構成員:学識経験者、障害者団体代表等)  
 小学生向け啓発用ガイドブック印刷費 807  
 障害者地域自立支援協議会活動報告会・周知イベント会場使用料 105

< 関連議案 > 障害者支援施設、障害福祉サービス事業等の基準条例

基本計画	2	施策番号	12	総合戦略	-	予算科目	3	1	2	福祉部障害者福祉課	
事務事業名	(充)相談・情報提供								説明書ページ	179	
	事業費	国庫支出金		都支出金		市債		その他	一般財源		
予算	30年度	34,083		2,510		12,348			19,225		
	29年度	29,981		2,510		9,272			18,199		
	対前年	4,102		0		3,076			1,026		
28年度決算	29,950		2,510		9,276				18,164		
	事業費 + 職員費	職員費		嘱託員		臨時職員		～ の計	は 事業費に含む		
30年度	42,663	1.1人	8,580	1人	2,772			11,352			
29年度	32,321	0.3人	2,340	1人	2,772			5,112			

障害者の地域での生活を支援するため、一人ひとりの状況に応じた福祉情報の提供や総合的な相談事業を実施する。

1 障害者相談支援 12,000

地域における障害者相談体制の充実を図るため、障害者が主体となったサービス供給団体の提供する福祉サービスを活用し、障害者の主体的な自立生活を支援する。

2 居住支援 7,890

障害者が地域で安心して生活できるよう、緊急時の相談や関係機関との連絡調整等必要な支援を行う。また、保証人がいない等の理由により賃貸契約による一般住宅への入居が困難な障害者に対し、入居に必要な調整に係る支援を行う。

主な経費

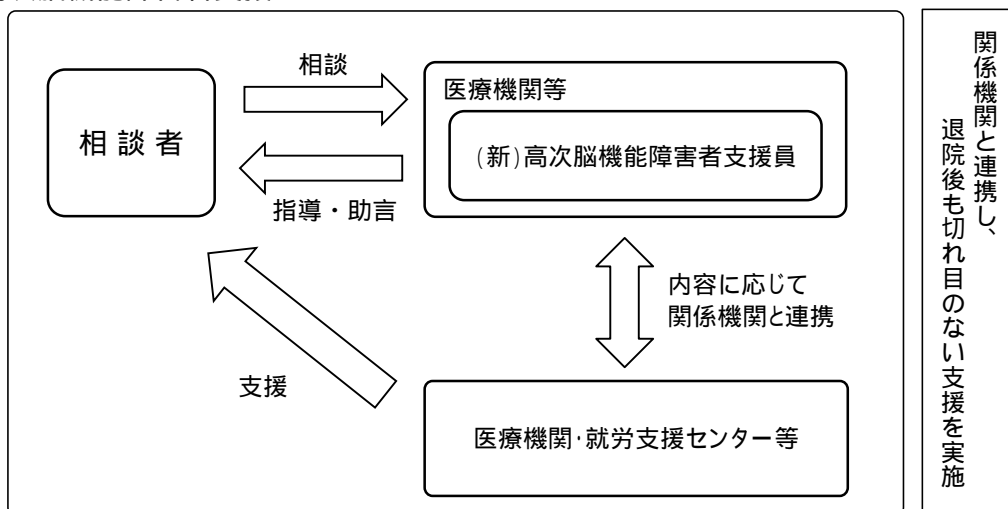
精神障害者地域活動支援センター運営委託料 7,840

(新) 3 高次脳機能障害者支援 4,102

高次脳機能障害者及びその家族に対して、退院後も切れ目のない支援を行うため、新たに高次脳機能障害者支援員を配置し、医療機関や就労支援センター等の関係機関と連携を図り、相談支援を実施する。

高次脳機能障害者支援促進事業業務委託料 4,102

高次脳機能障害者支援のイメージ



高次脳機能障害

病気や交通事故など、様々な原因によって脳に損傷を負うことにより生ずる、言語能力、記憶能力、思考能力及び空間認知能力などの認知機能や精神機能の障害

基本計画	2	施策番号	12	総合戦略		予算科目	3	1	2	福祉部障害者福祉課	
事務事業名	障害児支援								説明書ページ	179～181	
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	30年度	107,696	48	53,164		25,106	29,378				
	29年度	101,560	90	46,904		25,106	29,460				
	対前年	6,136	42	6,260		0	82				
28年度決算	73,545		45,174		242	28,129					
		事業費 + 職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～ の計					
30年度	114,716	0.9人	7,020			7,020	は		事業費に含む		
29年度	109,360	1.0人	7,800			7,800					

障害児の社会適応力の向上を図るため、発達障害児に対する支援を行う通所施設「からふる」(小児・障害メディカルセンター内)を運営するとともに、知的障害児療育支援事業を行う「すぎな愛育園」及び「すぎな愛育園分園(きらきら)」に対して運営費と事業費の一部を補助する。本年度は、児童発達支援センターの整備に要する経費の一部を補助する。

1 小児・障害メディカルセンター	26,633
発達障害児支援業務委託料	26,633
2 知的障害児療育支援	56,217
知的障害児療育支援事業補助金	29,332
児童発達支援センターサービス推進事業補助金	26,885
3 児童発達支援センター	24,700
児童発達支援センター整備費補助金	24,700
補助対象者	(福)武蔵野会
補助率	施設整備費の1/2(施設整備基準単価を上限)
設置場所	片倉町1630-4(すぎな愛育園分園(きらきら)内)
整備内容	増築(相談室の拡大、医務室及び屋内遊戯室の設置)

#### 児童発達支援センター

障害児やその家族に対する支援を行う身近な療育の場となる児童発達支援事業所に、地域の障害児やその家族からの相談支援を行う機能や、障害児を預かる施設への援助・助言を行う機能を追加した地域の中核的な療育支援施設



基本計画	2	施策番号	12	総合戦略		予算科目	3	1	2	福祉部障害者福祉課	
事務事業名	社会参加の促進								説明書ページ	181	
		事業費	国庫支出金		都支出金		市債		その他	一般財源	
予算	30年度	1,184,819			724,377					460,442	
	29年度	1,136,489			675,344					461,145	
	対前年	48,330			49,033					703	
28年度決算		1,012,619			585,232					427,387	
		事業費 + 職員費	職員費		嘱託員		臨時職員		～ の計	・ は 事業費に含む	
30年度		1,207,439	2.9人	22,620					22,620		
29年度		1,154,429	2.3人	17,940					17,940		

障害者の就労や社会参加を促進するため、就労支援業務を行うとともに、移動経費の助成や、「障害者総合支援法」に規定する事業を実施する施設への支援を行う。また、障害者の工賃向上や雇用促進のため、障害者施設等からの物品・役務の調達や障害者雇用に積極的な企業等を表彰するとともに、その取組の周知を行う。

1 障害者就労支援 主な経費	69,938
障害者就労・生活支援センター「ふらん」運営委託料	56,973
2 移動経費に対する助成 主な経費	256,263
障害者へのタクシー・ガソリン費助成金	220,482
3 日中活動系施設等運営安定化事業	159,790
障害者日中活動系施設等運営安定化事業補助金	159,790
補助対象施設数	99施設
補助対象経費	土地建物借上料
補助限度額	20万円/月
4 日中活動系サービス推進	671,010
障害者日中活動系サービス推進事業補助金	671,010
補助対象施設数	92施設
補助対象経費	施設運営費
5 障害者支援企業等表彰制度 主な経費	193
楯(祝品)作成委託料	152

基本計画	2	施策番号	13	総合戦略		予算科目	3	2	1	福祉部高齢者いきいき課	
事務事業名	(充)人材の確保・定着・育成									説明書ページ	183
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	30年度	17,134		13,795			3,339				
	29年度	3,913		3,716			197				
	対前年	13,221		10,079			3,142				
28年度決算	21,807	17,426	4,158		65	158					
		事業費 + 職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～ の計	は 事業費に含む				
30年度	30,394	1.7人	13,260			13,260					
29年度	7,033	0.4人	3,120			3,120					

地域の介護人材の総合的な確保・定着・育成を図るため、各種研修・相談会を開催する。  
 本年度は、介護人材の確保を図るため、介護現場への再就職を支援する研修や就職相談会を行うほか、人材の育成を推進するため、市内介護事業所に勤務する介護従事者が負担する資格取得費用を補助する。

各種研修・相談会、資格取得支援一覧

区分	事業内容	回数	時間数	定員	実施時期	会場	事業費
介護人材養成研修	市内介護事業所への就労希望者を対象に、介護職に必要な基礎的研修を実施(修了者を対象に就職相談会も実施)	2回	12時間 (3時間×4コマ)	各回50人	30年7・10月	生涯学習センター(クリエイトホール)、南大沢文化会館	4,178
介護従事者育成研修	市内介護事業所で実務の中核を担う介護職員等を対象に、介護スタッフリーダー研修を実施 市内在住・在勤・在学の方を対象に、介護のしごと魅力発見講座を開催	8回 1回	2.5時間 2時間	各回30人 30人	30年11月 ～31年2月 31年3月	八王子労政会館 生涯学習センター(クリエイトホール)	392
(新)就職相談会	就労希望者と市内介護事業所との就職相談会(マッチング)を開催	2回	7時間	なし	30年9月、 31年2月	学園都市センター	2,518
(新)再就職者研修	現在就労していない介護有資格者(介護福祉士、看護師等)を対象に、介護知識や技術を再確認する研修を実施	1回	12時間 (3時間×4コマ)	30人	30年11月	生涯学習センター(クリエイトホール)	1,760
(新)事業者キャリアパス研修	市内介護事業所の管理者を対象に、人材育成体制の構築を支援するためのキャリアパス等に関する研修を実施	2回	3時間	各回100人	30年10月、 31年2月	八王子労政会館	750
(新)管理職マネジメント研修	市内介護事業所の管理者を対象に、マネジメントスキル向上に関する研修を実施	2回	12時間 (3時間×4コマ)	各回40人	30年9月、 31年1月	生涯学習センター(クリエイトホール)	1,676
(新)採用担当者研修	市内介護事業所の採用担当者を対象に、人材確保力向上のための採用に関する研修及び個別相談会を実施	1回	研修 3時間 個別相談会 3時間	研修 30事業所 個別相談会 6事業所	30年7月	生涯学習センター(クリエイトホール)	860
(新)資格取得支援	市内介護事業所に勤務する介護従事者が負担する資格取得費用を補助 補助率 10/10 初任者研修(限度額10万円) 実務者研修(限度額15万円) 補助基準 資格取得後3か月以内に市内介護事業所に就労し、継続して3か月以上就労していること						5,000
計							17,134

研修・講座の受講料は全て無料

基本計画	2	施策番号	13	総合戦略	-	予算科目	3	2	1	福祉部福祉政策課・高齢者いきいき課・ 高齢者福祉課	
事務事業名	高齢者在宅生活支援サービス									説明書ページ	185
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	30年度	198,644		37,565			161,079				
	29年度	204,220		37,127			167,093				
	対前年	5,576		438			6,014				
28年度決算		162,473		27,303			135,170				
		事業費 + 職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～ の計	は 事業費に含む				
30年度		224,384	3.3人 25,740	2人 6,084		31,824					
29年度		237,760	4.3人 33,540	2人 5,958		39,498					

高齢者の住み慣れた地域での安全安心な生活を確保するため、利用しやすいサービス体系を整備し、一人ひとりの状況に適した在宅生活支援サービスを提供する。

1 おむつ給付	93,388
在宅高齢者おむつ等給付	84,248
対象者	要介護1・2の高齢者
給付限度額	1か月当たり3,456円
要介護3以上の対象者への給付は介護保険特別会計の事業として実施	
入院高齢者おむつ代助成	9,140
対象者	要介護4・5かつ介護保険料所得段階が基準額未満で入院30日以上の高齢者
助成限度額	1か月当たり3,456円
2 緊急通報システム	12,468
3 在宅高齢者訪問理容・美容サービス	9,836
対象者	要介護3以上の外出することが困難な高齢者
4 高齢者見守り相談窓口運営	49,848
主な経費	
シルバーふらっと相談室館ヶ丘運営委託料	13,580
シルバーふらっと相談室松が谷運営委託料	12,296
シルバー見守り相談室長房運営委託料	11,000
シルバー見守り相談室中野運営委託料	12,256

主な機能

形態	シルバーふらっと相談室	シルバー見守り相談室
重点機能	1 高齢者の居場所づくり 相談室内に住民が集えるスペースを設置することで、孤立しがちな高齢者の居場所や地域の見守り・ボランティア活動の拠点を整備 2 身近な相談窓口 高齢者あんしん相談センターから離れた地域の相談体制を整備	1 訪問活動による支援 積極的に地域に出向き、孤立しがちな高齢者の実態把握や見守り活動を実施 2 地域の見守り活動のコーディネート サロン活動の支援をはじめ、地域住民組織の自主的な見守り活動を支援
共通機能	1 在宅高齢者の生活実態の把握、見守り 2 ひとり暮らし高齢者等の見守りネットワークへの参加・支援 3 緊急通報システム等を活用して24時間365日の安心を提供 4 在宅高齢者、家族からの相談対応	

基本計画	2	施策番号	11	総合戦略		予算科目	3	2	1	福祉部高齢者いきいき課	
事務事業名	社会参加と生きがいづくり									説明書ページ	185
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	30年度	115,589	10,489	51,302			53,798				
	29年度	117,258	10,687	52,348		72	54,151				
	対前年	1,669	198	1,046		72	353				
28年度決算		113,300	10,356	50,675		53	52,216				
		事業費 + 職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～ の計	・ は 事業費に含む				
30年度		124,949	1.2人 9,360		0.2人 374	9,734					
29年度		127,398	1.3人 10,140		0.2人 368	10,508					

高齢者の社会参加や生きがいづくりを推進するため、高齢者活動コーディネートセンターを運営するほか、シルバー人材センターやシニアクラブに対して運営費の一部を補助する。

1 高齢者活動コーディネートセンター運営	3,246
高齢者活動コーディネートセンター運営委託料	3,246
開館日数 週5日	
2 シルバー人材センター運営助成	47,246
シルバー人材センター補助金	47,246
3 シニアクラブ育成	65,097
主な経費	
シニアクラブ運営補助金	59,168
対象クラブ数・会員数	208クラブ 14,433人
補助対象経費	地域貢献活動、生きがいを高める活動等
補助限度額	1クラブ当たり 月額 10,000円 会員当たり 月額 200円
シニアクラブ連合会運営事業補助金	5,337

#### 高齢者活動コーディネート事業

知識・技術・経験等を有する高齢者と、それを必要とする団体等をつなぎ、高齢者の社会参加や生きがいづくりを推進する事業。本事業を実施するための事務局として、大横保健福祉センター内に高齢者活動コーディネートセンターを設置

<シニアクラブ育成 1,669>

対象クラブ数、会員数の減

213 208クラブ( 5クラブ)、14,671 14,433人( 238人)

基本計画	2	施策番号	13	総合戦略	-	予算科目	3	2	1	福祉部高齢者いきいき課	
事務事業名	介護保険施設等の整備促進									説明書ページ	187
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	30年度	693,555		503,986	141,300		48,269				
	29年度	1,869,347	28,200	1,133,222	521,900		186,025				
	対前年	1,175,792	28,200	629,236	380,600		137,756				
28年度決算		303,423	3,207	168,939	103,900		27,377				
		事業費 + 職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～ の計	・ は 事業費に含む				
30年度	745,815	6.7人	52,260			52,260					
29年度	1,925,507	7.2人	56,160			56,160					

高齢者が住み慣れた地域で健康で安心して暮らせる環境を整備するため、地域密着型サービス施設を開設する事業者に対し、整備費の一部を補助するとともに、既存の特別養護老人ホームの改修費等の一部を補助する。

1 地域密着型サービス施設整備支援 510,000

対象施設等

区分	提供サービス内容	定員	整備数	補助金額
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	日中・夜間を通じて訪問介護と訪問看護を一体的又は密接に連携しながら、定期巡回訪問と随時の対応を行う	-	3 か所	47,910
小規模多機能型居宅介護 1	小規模な住居型の施設で、通いを中心としながら訪問、短期間の宿泊などを組み合わせて食事・入浴などの介護や支援を行う	29人 (9) 2	6	214,334
認知症高齢者グループホーム	少人数で共同生活を送る認知症の高齢者に、入浴・食事等の介護、日常生活の支援等を行う	18	1	103,178
地域密着型特別養護老人ホーム	入所定員が30人未満の特別養護老人ホームで入浴、排せつ、食事等の介護、日常生活の世話、機能訓練、健康管理及び療養上の支援を行う	29	1	144,578
計				510,000

1 訪問看護を組み合わせた支援を行う「看護小規模多機能型居宅介護」を含む。

2 ( )は宿泊サービス利用定員の内数

2 広域型介護保険施設等整備支援 174,980

主な経費

特別養護老人ホーム移転改築費補助金(平成28～30年度継続) 120,480

補助対象施設 福寿園みなみ野

特別養護老人ホーム大規模改修費補助金 50,000

補助対象施設 多摩シルバーハウス

3 地域密着型特別養護老人ホーム運営支援 8,575

地域密着型特別養護老人ホーム運営費補助金 8,575

補助対象施設 3施設

< 地域密着型サービス施設整備支援 399,047、広域型介護保険施設等整備支援 778,320 >  
事業進捗による施設整備費補助金の減

< 関連議案 > 介護保険施設関連の基準条例

基本計画	2	施策番号	13	総合戦略	-	予算科目	3	2	1	福祉部介護保険課	
事務事業名	(充)介護保険事業								説明書ページ	187	
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	30年度	89,518		3,284			86,234				
	29年度	4,765		2,635			2,130				
	対前年	84,753		649			84,104				
28年度決算		3,766		2,105			1,661				
		事業費 + 職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～ の計					
	30年度	94,198	0.6人 4,680			4,680	は 事業費に含む				
	29年度	9,445	0.6人 4,680			4,680					

低所得で生計が困難な介護保険サービス利用者の負担額を軽減し、サービスの利用を促進するため、サービス提供事業者を対象に、利用者の負担軽減分を助成する。  
 本年度は、認知症により在宅生活が困難な低所得者が家庭的な環境で共同生活を送る認知症高齢者グループホームを対象に、利用者の負担軽減分を助成する。

- 1 サービス提供事業者利用者負担軽減 5,800
  - 介護サービス提供事業者利用者負担軽減助成金 5,800
- (新) 2 認知症高齢者グループホーム利用者負担軽減 83,705
  - 認知症高齢者グループホーム利用者負担軽減助成金 83,705

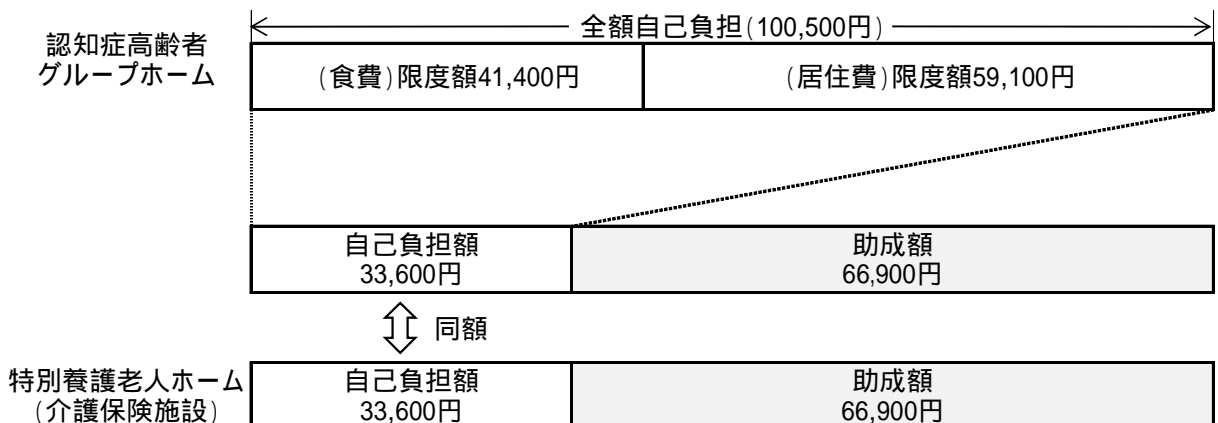
事業概要

区 分		助成額 (月額)		助成基準
第1段階	老齢福祉年金受給者で世帯全員が市民税非課税	食費	32,400 円	
		居住費	34,500	
		計	66,900	
第2段階	世帯全員が市民税非課税で、課税・非課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下	食費	29,700	
		居住費	34,500	
		計	64,200	
第3段階	世帯全員が市民税非課税で第1・2段階以外	食費	21,900	
		居住費	19,800	
		計	41,700	

特別養護老人ホームの軽減制度と同様の助成を行う。

(参考)利用者負担の助成例

第1段階の場合



基本計画	3	施策番号	17	総合戦略		予算科目	3	3	1	子ども家庭部子どものしあわせ課	
事務事業名	子育てプロモーションの推進									説明書ページ	189
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	30年度	12,399	556	806		2,340	8,697				
	29年度	10,145	819	795		2,370	6,161				
	対前年	2,254	263	11		30	2,536				
28年度決算		6,964	262	948		3,370	2,384				
		事業費 + 職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～ の計	は 事業費に含む				
30年度		29,559	2.2人 17,160			17,160					
29年度		26,525	2.1人 16,380			16,380					

子育てしやすい環境づくりを推進するため、「第3次八王子市子ども育成計画」に基づく各事業の進行管理を行うとともに、市民や事業者に対して子育てに関する情報提供を行うなど、多様な子ども・子育て支援策を展開する。

本年度は、「第3次八王子市子ども育成計画」の計画期間が平成31年度(2019年度)で満了となるため、「第4次八王子市子ども育成計画」(計画期間 平成32年度(2020年度)から5年間)の策定に向けたアンケートを実施し、子育て関連事業の利用意向や子育てに関する悩みなどの傾向を把握する。

1 子育てガイドブック作成 2,345  
 子育てガイドブック印刷製本費 2,345  
 印刷部数 13,000部

2 子育て支援メールマガジンの発行 3,165  
 運営業務等委託料 1,878  
 モバイルサイトシステム使用料 1,287

対象者 市内在住の妊婦とその家族、乳幼児の保護者  
 利用方法 利用者がインターネットで登録  
 内容 子育てに関する情報や子育てアドバイスのメール配信並びに予防接種のスケジュール管理及び子どもの成長の記録を行うことができるモバイルサイトの運営

3 児童福祉専門分科会の運営 2,002  
 主な経費  
 児童福祉専門分科会委員報酬 1,968  
 (構成員:学識経験者、町会・自治会、市民団体、事業主、労働者、  
 児童福祉・学校教育関係者、公募市民等)

4 第4次子ども育成計画策定 4,750  
 計画策定支援業務委託料 4,750

計画期間 平成32年度(2020年度)から5年間

スケジュール  
 平成30年(2018年)10月 アンケート実施  
 平成31年(2019年)3月 調査報告書作成  
 11月 素案作成  
 12月 パブリックコメント実施  
 平成32年(2020年)3月 計画策定・公表

基本計画	3	施策番号	17	総合戦略		予算科目	3	3	1	子ども家庭部子どものしあわせ課・ 児童青少年課
事務事業名	次世代育成支援								説明書ページ	189～191
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源			
予算	30年度	3,823		1,432			2,391			
	29年度	4,386	26	1,428			2,932			
	対前年	563	26	4			541			
28年度決算		966	24	361			581			
		事業費 + 職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～ の計	は 事業費に含む			
30年度		13,183	1.2人 9,360			9,360				
29年度		14,526	1.3人 10,140			10,140				

次代を担う子どもたちが、豊かな経験を通じていきいきと成長し、生きる力を育む環境を充実するため、子どもにやさしいまちづくりを推進する。  
 本年度は、中学生に赤ちゃんやその家族とふれあう体験を通じて、「命の尊さ」や「家族の絆の大切さ」及び「子育ての喜び」を学んでもらうため、「赤ちゃんふれあい事業」を市内の全中学校に拡大し実施する。

1 赤ちゃんふれあい事業	3,643
事業実施委託料	2,865
備品購入費	778
委託先	八南助産師会
内容	助産師による命の大切さについての授業、妊婦体験、赤ちゃんふれあいタイム
実施校	全中学校(25 38校)
2 子どもすこやか宣言普及啓発	180
主な経費	
学生リーダー謝礼	75
子ども企画委員謝礼	30
催事用消耗品購入費	66
< 子どもフォーラム開催 1,220 >	
市制100周年記念事業の終了	



基本計画	3	施策番号	18	総合戦略		予算科目	3	3	1	子ども家庭部子どものしあわせ課・ 子ども家庭支援センター
事務事業名	(充)子育て親子支援								説明書ページ	191
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源			
予算	30年度	58,315	19,773	20,023			18,519			
	29年度	54,658	17,673	17,923			19,062			
	対前年	3,657	2,100	2,100			543			
28年度決算		48,165	15,686	15,859			16,620			
		事業費 + 職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～ の計	は 事業費に含む			
30年度		69,235	1.4人 10,920			10,920				
29年度		65,578	1.4人 10,920			10,920				

子育てに孤立感、負担感を抱えた保護者を支援するため、乳幼児とその保護者が気軽集える場を提供する。また、子どもに居場所や食事などを提供する地域団体の取組を活性化するため、地域子ども支援事業を実施する。

本年度は、親子つどいの広場の相談体制を強化するため、子育て支援員を増員する。

1 親子つどいの広場運営 56,815

主な経費

運営委託料	38,843
建物借上料	15,728

(充) 子育て支援員 2 4人

配置場所	親子つどいの広場	29年度	ゆめきっず・堀之内
		30年度	西八王子・大和田

子育て支援員

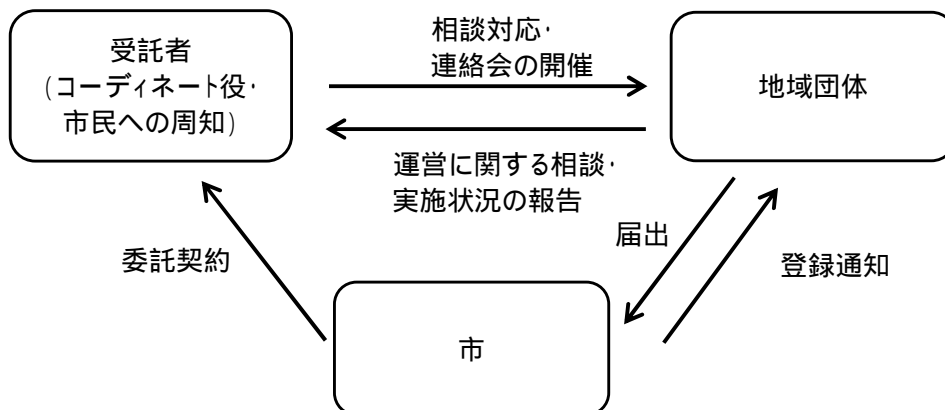
東京都が定めた基本研修及び専門研修を修了し、保育や子育て支援に従事するうえで必要な知識や技能等を修得した方

2 地域子ども支援 1,000

地域子ども支援事業業務委託料 1,000

事業内容 子どもの居場所の提供、食事の提供、学習支援等の活動を行う地域団体に対する支援

支援対象 市へ事業登録した年間12回以上活動する地域団体



基本計画	3	施策番号	18	総合戦略		予算科目	3	3	1	子ども家庭部子ども家庭支援センター
事務事業名	地域の子育て支援ネットワーク								説明書ページ	191
	事業費	国庫支出金		都支出金		市債		その他	一般財源	
予算	30年度	96							96	
	29年度	103							103	
	対前年	7							7	
28年度決算	77								77	
	事業費 + 職員費	職員費		嘱託員		臨時職員		～ の計	・ は 事業費に含む	
30年度	12,576	1.6人	12,480					12,480		
29年度	16,483	2.1人	16,380					16,380		

子育て中の家庭を地域で見守り、支援するための「子育て応援団Beeネット」登録者によるボランティア活動の充実を図る。

主な経費

スキルアップ研修講師謝礼	18
名札等消耗品費	20
ボランティア保険料	29

子育て応援団Beeネット

子育てに関わるボランティアを育成・支援し、地域で子育てを支える仕組み。市は、ボランティア活動場所の紹介、活動を支援するための研修会の開催、保険の加入などを行う。

主な活動場所及び活動内容

活動場所	子育て支援関係の施設 (保育所、児童館、学童保育所等)
活動内容	講座やイベント、運営等の補助 遊びの補助や園庭での見守り

基本計画	3	施策番号	17	総合戦略		予算科目	3	3	1	子ども家庭部保育対策課
事務事業名	(充) 保育施設の整備促進								説明書ページ	191
	事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	30年度	1,367,129	891,063	1,200	372,100	102,766				
	29年度	782,893	446,511	58,693	221,800	55,889				
	対前年	584,236	444,552	57,493	150,300	46,877				
28年度決算	493,903	93,695	246,689	31,900	121,619					
	事業費 + 職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～ の計	は				
30年度	1,390,529	3.0人 23,400			23,400	事業費に含む				
29年度	806,293	3.0人 23,400			23,400					

待機児童の解消及び安全な保育環境を確保するため、民間保育所等が行う施設整備に対して補助する。

(充) 1 民間保育所施設整備促進

1,164,114

民間保育所施設整備

施設名	設置場所	事業内容	開設	定員増数	補助金額
多摩文化保育園	千人町四丁目	増改築 1	31年(2019年)4月	11人 (12) 2	170,966 (244,237)
(仮称)由井管内保育園	由井管内	新設	31年(2019年)4月	70 (70)	209,119
わらべうつき台保育園分園	石川管内	新設	31年(2019年)4月	30 (30)	146,605
愛光大和田保育園	大和田町五丁目	大規模修繕	31年(2019年)4月	22 (29)	174,825
愛光大和田保育園分園	大和田町五丁目	新設	31年(2019年)4月	43 (43)	188,417
桑都保育園	小門町	増改築 1	32年(2020年)4月	9 (12) 2	90,747 (302,492)
長房南保育園	長房町	新設 3	32年(2020年)4月	- (12)	182,235 (364,470)
計				141 (150)	1,162,914

( )は3歳未満児定員の内数、( )は2か年総額

- 1 老朽度調査の結果による園舎建替え
- 2 各年齢の定員構成を変更することにより、3歳未満児定員を増
- 3 都営長房団地建替えに伴い、市立長房南保育園を廃止し、同地域に新たに民設民営園を新設する。

(充) 2 小規模保育施設整備促進

203,015

小規模保育施設整備

施設名	設置場所	事業内容	開設	定員増数	補助金額
(仮称)東京ゆりかご幼稚園小規模保育所	七国三丁目	新設	31年(2019年)4月	12人 (12)	140,015
こばと保育園	中野上町一丁目	改修	31年(2019年)4月	7 (7)	28,000
(仮称)本庁管内小規模保育所	本庁管内	新設	31年(2019年)4月	19 (19)	35,000
計				38 (38)	203,015

( )は3歳未満児定員の内数

[財源内訳]

市補助金

国	市	法人	法人の 単独事業
16/24	5/24	3/24	

← 補助対象基本額 →

施設整備に伴う高騰加算については、補助対象基本額の25% (補助率7/8)  
大規模修繕 (愛光大和田保育園) の補助対象基本額の負担割合については、国4/8、市3/8、法人1/8

保育定員の状況

(単位 人)

区分	整備施設	区域	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	32年度(2020)	計
保育所	多摩文化 (仮称)由井管内	本庁 由井		→	11(12)		229 (208)
	わらべうつき台保育園分園	石川		→	70(70)		
	愛光大和田	本庁		→	30(30)		
	愛光大和田保育園分園	本庁		→	22( 29)		
	桑都	本庁		→	43(43)	9(12)	
	長房南	横山		→		0(12)	
	(仮称)いずみの森	本庁		→		50(20)	
小規模 施設	(仮称)東京ゆりかご 幼稚園小規模保育所	由井		→	12(12)		
	こばと保育園	本庁		→	7(7)		
	(仮称)本庁管内 小規模保育所	本庁		→	19(19)		
定員増数(4月1日時点)				182 (112)	170 (164)	59 (44)	411 (320)
定員数(4月1日時点)			11,474 (4,642)	11,656 (4,754)	11,826 (4,918)	11,885 (4,962)	
待機児童数(4月1日時点)			107 (106)				

( )は3歳未満児定員の内数

30年度定員増182人の内訳

29年度民間保育所施設整備による増112人、事業所内保育施設整備による増30人、小規模保育施設整備による増21人、定員変更による増19人

区域別の整備状況(0~2歳)

(単位 人)

区分	待機児童数	定員増数(4月1日時点)				計
	29年(2017年) 4月1日	30年度(2018)	31年度(2019)	32年度(2020)		
本庁	25	90	52	32	174	
横山	1			12	12	
元八王子	4	28			28	
石川	7		30		30	
由井	17	3	82		79	
その他	52	3			3	
計	106	112	164	44	320	

基本計画	3	施策番号	17	総合戦略		予算科目	3	3	2	子ども家庭部保育幼稚園課	
事務事業名	(充)保育サービスの推進									説明書ページ	193
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	30年度	18,965,933	4,694,629	5,145,518		2,014,689	7,111,097				
	29年度	18,180,710	4,382,906	5,017,295		1,971,636	6,808,873				
	対前年	785,223	311,723	128,223		43,053	302,224				
28年度決算		16,699,303	3,703,975	4,190,196		1,977,080	6,828,052				
		事業費 + 職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～ の計	は 事業費に含む				
	30年度	19,016,633	6.5人 50,700		1.4人 2,943	53,643					
	29年度	18,231,410	6.5人 50,700		0.6人 1,157	51,857					

「子ども・子育て支援法」に基づき、乳幼児期の教育や保育に係るサービスを提供するため、民間保育所等に運営費を給付する。

本年度は、待機児童解消を図るため、幼稚園の一時預かり事業に対する補助を充実する。また、新たに、地域枠を設けている企業主導型保育施設で働く保育従事者の処遇改善に係る経費の一部を補助する。

1 民間保育所運営 16,211,485

施設数 83 82園 定員 9,224 8,863人  
 新設 (仮称)わらべふじ森保育園  
 認定こども園に移行 八王子共励保育園、共励第二保育園

保育士宿舍借上支援加算

対象者数 90 140人  
 加算基準額 1戸につき82,000円以内(月額)  
 加算率 7/8(事業者負担1/8)

2 認定こども園運営 1,294,212

施設数 5 7園 定員 1,000 1,528人

(充) 3 幼稚園運営 356,486

施設数 3園 定員 690人

一時預かり事業

充実内容

国制度

- ・ 2歳児(3号認定を受けた児童)を対象に追加
- ・ 3～5歳児の長時間加算単価を1.5倍に増額
- ・ 3～5歳児の長時間預かりを行い、小規模保育等の連携施設となっている園に対する補助制度を創設

都制度

- ・ 3～5歳児の基本単価を増額(9時間以上500円 11時間以上1,000円)
- ・ 2歳児を受け入れる園に対する補助制度を創設

4 家庭的保育運営 201,653

事業者数 18 16事業者 定員 65 59人

5 小規模保育運営 245,384

施設数 3 5施設 定員 42 73人  
 新設 (仮称)ナーサリーくわのみ

6 事業所内保育運営 285,937  
 施設数 6 7施設 定員 59 89人  
 新設 (仮称)キッズ・ベル

7 認証保育所運営 369,457  
 施設数 6 5園 定員 218 192人  
 小規模保育施設に移行 ほっぺるランド西八王子

(新) 8 企業主導型保育補助 1,319  
 施設数 2施設  
 施設名 ことのは保育園～ユギムラ～(堀之内三丁目)  
 ことのは保育園～玉南北野～(打越町)  
 対象者数 5人

企業主導型保育

企業が従業員のために設置する保育施設で、他の施設と異なり、国から直接運営費が補助される。本年度から地域の子どもを受け入れる施設に対し、保育従事者の処遇改善に係る経費の一部を市が補助する。

< 国の補正予算を活用し、平成30年2月補正予算に前倒しして行う事業 >

補正予算の内容

区分	事故防止推進分		ICT化推進分		計
	施設数	事業費	施設数	事業費	
民間保育所運営	78 施設	75,140	13 施設	9,750	84,890
認定こども園運営	2	1,840	1	750	2,590
認証保育所運営	5	3,600	2	1,500	5,100
家庭的保育運営	18	1,980	1	375	2,355
小規模保育運営	3	1,260	-	-	1,260
事業所内保育運営	5	1,620	1	750	2,370
市立保育所(指定管理)	1	930	-	-	930
計	112	86,370	18	13,125	99,495

認証保育所は国庫補助対象外のため、一般財源で対応

補助内容

区分	補助対象	補助率	補助単価
事故防止推進	午睡中の児童の安全対策を強化するための無呼吸アラーム及び監視モニター購入経費	4/4	子ども1人当たり3万円(1施設当たり100万円を上限)
ICT化推進	保育士の業務負担軽減を図るための保育支援システム導入経費	3/4	1施設当たり100万円を上限

平成30年度都補助金(1/4)を充当して実施

基本計画	3	施策番号	17	総合戦略		予算科目	3	3	2	子ども家庭部保育幼稚園課・子育て支援課・子ども家庭支援センター	
事務事業名	地域子ども・子育て支援									説明書ページ	193
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	30年度	161,850	23,565	37,675			100,610				
	29年度	160,658	31,667	42,221			86,770				
	対前年	1,192	8,102	4,546			13,840				
28年度決算		107,137	21,321	32,694			53,122				
		事業費 + 職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～ の計	は事業費に含む				
	30年度	384,150	28.5人 222,300	22人 65,632	3.7人 7,715	295,647					
	29年度	356,438	25.1人 195,780	22人 65,930	2.9人 5,905	267,615					

多様なニーズを持つ子育て家庭を支援するため、必要なサービスを提供する。また、心や家庭に問題を抱えた子どもや、育児に悩んでいる保護者の相談等に対応する職員のスキルアップを図るため、児童福祉司の任用資格取得者を増員し、児童虐待防止対策を強化する。

- |                              |        |
|------------------------------|--------|
| 1 利用者支援事業                    | 69,008 |
| 主な経費                         |        |
| 保育所入所相談等専門員報酬・共済費 10人        | 30,304 |
| 八王子駅南口総合事務所子育て支援専門員報酬・共済費 7人 | 21,066 |
| 保育所入所事務等臨時職員賃金               | 7,514  |
| 2 ファミリー・サポート・センター事業          | 8,312  |
| 主な経費                         |        |
| アドバイザー報酬・共済費 2人              | 5,792  |
| 3 産前・産後サポート事業                | 10,179 |
| 主な経費                         |        |
| 産前・産後サポート専門員報酬・共済費 2人        | 5,631  |
| 産前・産後ヘルパー派遣委託料               | 4,448  |
| 4 病児・病後児保育室運営                | 55,302 |
| 主な経費                         |        |
| 運営委託料                        | 55,162 |
| 施設数 4施設 定員 19人               |        |
| 5 児童虐待防止ネットワーク               | 1,266  |
| 主な経費                         |        |
| 相談員スキルアップ研修講師謝礼              | 360    |
| ブロック会議講師謝礼                   | 200    |
| ブロック会議等会場使用料                 | 100    |
| 児童福祉司資格認定通信課程受講料(3人分)        | 223    |
| 平成29年度 資格取得職員数 2人            |        |
| 受講中職員数 6人                    |        |

#### 児童福祉司

児童福祉法に基づき、児童相談所に配置が義務付けられている専門職員。子ども・保護者等から子どもの福祉に関する相談に応じ、必要な調査、社会診断などを行い、子どもや保護者等に必要支援・指導を行う。

基本計画	3	施策番号	17	総合戦略		予算科目	3	3	2	子ども家庭部保育幼稚園課	
事務事業名	(充)幼児教育・保育の質の向上									説明書ページ	193
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	30年度	20,092	9,780	4,753		198	5,361				
	29年度	19,593	424	9,164		198	9,807				
	対前年	499	9,356	4,411		0	4,446				
28年度決算		15,743	47	7,701		188	7,807				
		事業費 + 職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～ の計	は 事業費に含む				
30年度		28,672	1.1人 8,580	3人 12,281		20,861					
29年度		28,173	1.1人 8,580	3人 12,276		20,856					

保育園・幼稚園においてきめ細やかなサービスを提供するため、発達の遅れが心配される園児に対し、臨床心理士等による巡回発達相談を実施するとともに、保育従事者に対する研修を行う。本年度は、巡回発達相談体制を強化するため、新たに児童発達支援センターを委託先に加える。また、保育従事者の発達障害児の支援に関する知識の向上を図るため、新たに研修を実施する。

1 障害児等発達支援 19,012

主な経費

巡回発達相談員報酬・共済費 3人 12,281  
 発達相談員謝礼 2,998  
 巡回発達相談等委託料 3,673  
 委託先 島田療育センターはちおうじ  
 帝京大学心理臨床センター  
 (新) 児童発達支援センター すぎな愛育園

2 保育従事者研修 1,080

主な経費

研修講師謝礼 275  
 施設使用料 355

(新) 障害児支援研修

目的 発達障害及び発達が気になる園児の支援と、その支援を園内または関係機関とつなぐ役割ができるコーディネーターの育成  
 対象者 保育園や幼稚園に勤務する従事者等  
 実施回数 全9回



基本計画	3	施策番号	17	総合戦略		予算科目	3	3	2	子ども家庭部子育て支援課	
事務事業名	ひとり親家庭の自立促進									説明書ページ	195
	事業費	国庫支出金		都支出金		市債		その他	一般財源		
予算	30年度	3,753,393	718,526	1,562,108				1,827	1,470,932		
	29年度	3,896,005	763,937	1,590,594				1,457	1,540,017		
	対前年	142,612	45,411	28,486				370	69,085		
28年度決算	3,761,060	710,577	1,567,269				2,138	1,481,076			
	事業費 + 職員費	職員費		嘱託員		臨時職員		～ の計	・ は 事業費に含む		
30年度	3,836,073	10.6人	82,680	5人	17,337	2.3人	4,686	104,703			
29年度	3,973,225	9.9人	77,220	5人	17,364	2.3人	4,771	99,355			

ひとり親家庭の自立促進及び経済的負担を軽減するため、医療費の助成や児童扶養手当及び児童育成手当の支給等を行う。本年度は、児童扶養手当について所得制限限度額の引き上げを行う。

- |   |  |   |
|---|--|---|
| 1 | ひとり親家庭ホームヘルプサービス<br>主な経費<br>ホームヘルプサービス委託料<br>利用登録世帯数 58世帯  | 7,862<br><br><br>7,830                              |
| 2 | ひとり親家庭医療費助成<br>助成対象件数 延105,010件<br>一部負担金を除く自己負担分を助成(所得制限あり)  | 268,994   |
| 3 | ひとり親家庭総合支援<br>主な経費<br>就業・自立支援センター事業委託料<br>高等職業訓練促進給付金<br>給付対象者数 36人<br>支給期間 3年<br>対象資格 1年以上の修学を要する資格<br>自立支援教育訓練給付金<br>給付対象者数 35人<br>給付割合 訓練受講費の6割以内(上限20万円) | 54,631<br><br><br>10,827<br>39,001<br><br><br>2,397 |
| 4 | ひとり親家庭学習支援<br>学習支援事業委託料<br>対象者 ひとり親家庭の中学校3年生<br>定員 30人<br>内容 学習支援者が各家庭へ訪問し、週1回2時間の学習指導   | 7,975<br><br>7,975                                  |

5 児童扶養手当 1,983,827

支給対象者数 延49,701人  
所得制限(扶養親族等が1人の場合)  
全部支給 65 95万円  
一部支給 238万円

手当月額

第1子

全部支給 42,500円  
一部支給 10,030 ~ 42,490円(所得に応じて変動)

第2子加算

全部支給 10,040円  
一部支給 5,020 ~ 10,030円(所得に応じて変動)

第3子以降加算

全部支給 6,020円  
一部支給 3,010 ~ 6,010円(所得に応じて変動)

6 児童育成手当(育成手当) 1,389,810

支給対象者数 延102,598人  
1人月額13,500円(所得制限あり)

7 ひとり親家庭親子ふれあい事業 150

ひとり親家庭親子ふれあい交流会実施委託料 150

対象者 ひとり親家庭の親子

定員 10組

実施回数 1回

実施時期 12月

内容 ひとり親家庭の親子や家庭間のふれあい機会増進のため、親子で参加し、他の親子との交流を深めながら実習を行う体験活動や、親同士のつながりを創出する交流会を実施

< 児童扶養手当 104,812 >

延支給対象者数の減

52,129 49,701人( 2,428人)

< 児童育成手当(育成手当) 32,523 >

延支給対象者数の減

104,996 102,598人( 2,398人)

基本計画	3	施策番号	17	総合戦略		予算科目	3	3	2	福祉部生活福祉総務課、 子ども家庭部子育て支援課	
事務事業名	子育て家庭の負担軽減								説明書ページ	195	
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	30年度	10,536,695	5,739,165	2,671,303		3,741	2,122,486				
	29年度	10,714,444	5,889,073	2,676,494		5,129	2,143,748				
	対前年	177,749	149,908	5,191		1,388	21,262				
28年度決算		10,515,148	5,809,630	2,653,522		3,897	2,048,099				
		事業費 + 職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～ の計	は 事業費に含む				
	30年度	10,645,895	14.0人 109,200	3人 8,683	5.6人 11,632	129,515					
	29年度	10,830,664	14.9人 116,220	3人 8,659	6.2人 12,609	137,488					

子育て家庭の経済的負担を軽減するため、児童手当や児童育成手当(障害手当)の支給及び乳幼児や義務教育就学児を対象とした医療費助成を行う。

1 乳幼児医療費助成 助成対象件数	延553,971件	985,743
2 義務教育就学児医療費助成 助成対象件数	延541,756件	1,172,458
3 児童育成手当(障害手当) 支給対象者数 手当月額	延5,802人 15,500円	90,052
4 児童手当 支給対象者数 手当月額	延781,537人 15,000円	8,272,198
3歳未満	15,000円	
3歳以上小学校修了前 第1子・第2子	10,000円	
第3子	15,000円	
中学生 特例給付	10,000円 5,000円	

< 児童手当 215,825 >  
延支給対象者数の減  
799,131 781,537人( 17,594人)

基本計画	3	施策番号	17	総合戦略		予算科目	3	3	3	子ども家庭部保育幼稚園課	
事務事業名	(充)市立保育所の管理運営									説明書ページ	195
	事業費	国庫支出金		都支出金		市債		その他		一般財源	
予算	30年度	1,477,890	28,827		128,627		36,200		188,107		1,096,129
	29年度	1,439,948	29,214		135,988		32,200		189,522		1,053,024
	対前年	37,942	387		7,361		4,000		1,415		43,105
28年度決算	1,255,078	4,525		111,247				182,411		956,895	
	事業費 + 職員費	職員費		嘱託員		臨時職員		～ の計		は 事業費に含む	
30年度	2,831,190	173.5人	1,353,300	1人	2,758	126.9人	263,055	1,619,113			
29年度	2,797,148	174.0人	1,357,200	1人	2,749	126.1人	257,167	1,617,116			

就労等の理由により保育を必要とする乳幼児に対し、公設公営保育所10園及び公設民営保育所7園で保育を提供する。また、地域の子育て家庭を支援するため、子育て相談や親子の交流を行う「子育てひろば」を公設公営保育所10園で実施するほか、多様な保育ニーズに対応するため、一時保育等を行う。

本年度は、4月に開設する市役所内保育園について指定管理者による管理運営を開始するとともに、千人保育園の一時保育を土曜日に拡大して試行実施する。また、いずみの森小中学校内に設置する保育所の整備に着手する。

1 運営費 400,608

子育てひろば実施状況

常設 2園(子安・津久田) 2階専用スペース

その他 8園(千人・高尾・恩方・富士見台・長房中央・北野・元八王子・みなみ野)

遊戯室等スペース 週3日(3時間程度)

2 市立保育所指定管理 921,150

施設数 6 7園(中野・石川・静教・多賀・長房南・長房西・市役所内保育園)

3 一時保育・休日保育・年末保育 29,707

事業名	実施園	定員
(充)一時保育	6園(子安、千人、津久田、元八王子、みなみ野、長房西) 土曜日も実施	48人
定期利用保育	4園(子安、千人、元八王子、みなみ野)	11
休日保育	1園(千人)	20
年末保育	2園(子安、千人)	40
緊急保育	10園(子安、千人、高尾、恩方、富士見台、津久田、 長房中央、北野、元八王子、みなみ野)	10

(新) 4 (仮称)いずみの森保育園整備 45,270

施設整備工事費(平成30・31年度(2018・2019年度)継続)

45,270

スケジュール

平成30・31年度(2018・2019年度) 施設整備工事

平成32年(2020年)4月 開設

全体事業費(平成30・31年度(2018・2019年度))

事業費	財源内訳	
	市債	一般財源
312,228	249,700	62,528

基本計画	3	施策番号	17	総合戦略		予算科目	3	3	3	子ども家庭部児童青少年課	
事務事業名	(充)学童保育所の管理運営									説明書ページ	197
	事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源					
予算	30年度	2,343,417	454,827	657,557	10,600	396,988	823,445				
	29年度	2,326,173	368,422	667,311	31,700	377,821	880,919				
	対前年	17,244	86,405	9,754	21,100	19,167	57,474				
28年度決算	2,108,085	410,012	549,830	34,300	376,159	737,784					
	事業費 + 職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～ の計	は 事業費に含む					
30年度	2,419,857	9.8人 76,440		1.0人 2,032	78,472						
29年度	2,402,613	9.8人 76,440		1.1人 2,328	78,768						

保護者の就労等により、放課後の適切な保護を受けられない児童の遊びや生活の場を確保するため、指定管理者による学童保育所の管理運営を行うとともに、放課後子ども教室と連携し、放課後の児童の居場所づくりを一体的に推進する。また、学童保育所の待機児童(小学校1～3年生)を対象に、小学校の教室を利用して放課後及び夏休み等の安全で安心な居場所を提供する。  
本年度は、待機児童を解消するため、児童数が増加している地域3か所に学童保育所を新たに整備するとともに、恩方東学童保育所の移設整備を行う。

1 学童保育所指定管理 2,050,108  
68学童保育所(82 83か所) 12指定管理者  
主な経費  
指定管理料 2,050,000

(充) 2 学童保育所施設整備 172,663  
恩方東学童保育所整備(移転)(元木小学校区) 84,373  
定員 70 80人(10人増)  
主な経費  
施設・駐車場整備工事費 82,512  
初度調弁費 1,500

テナント利用学童保育所増設(第四・第十小学校区) 52,292  
定員 36人(2施設)  
主な経費  
建物借上料 7,800  
施設整備工事費 39,032  
初度調弁費 5,000

(仮称)いずみの森学童保育所整備 29,140  
定員 120 160人(40人増) 子安学童保育所(第一・第二クラブ)を集約して整備  
施設整備工事費(平成30・31年度(2018・2019年度)継続)  
29,140

スケジュール  
平成30・31年度(2018・2019年度) 施設整備工事  
平成32年(2020年)4月 開設

全体事業費(平成30・31年度(2018・2019年度))

事業費	財源内訳			
	国庫支出金	都支出金	市債	一般財源
202,284	134,852	46,354	16,800	4,278

3 学童保育所待機児童の居場所対策  
見守り業務委託料

24,216  
24,216

実施対象校

4月1日時点で一定数の待機児童が発生した学校

実施期間

平日 放課後～午後5時  
夏休み等休業期間 午前8時30分～午後5時

保育定員の状況

(単位 人)

区分	整備施設	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	32年度 (2020)	計
29年度 (2017)	第一小学童保育所(増設)	→ 36				59
	つくみ学童保育所(移転)	→ 23				
30年度 (2018)	恩方東学童保育所(移転)			→ 10		122
	学童保育所第二クラブ(第四小学校区)(増設)			→ 36		
	学童保育所第二クラブ(第十小学校区)(増設)			→ 36		
	(仮称)いずみの森学童保育所(新設)				→ 40	
定員増数			59	82	40	181
定員数見込(4月1日時点)		6,600	6,659	6,741	6,781	-
在籍児童数(4月1日時点)		5,909	-	-	-	-
待機児童数(4月1日時点)		283	-	-	-	-

(単位 校)

<参考> 放課後子ども教室の週5日実施見込校数 (4月1日時点)	18	21	35
-------------------------------------	----	----	----

放課後子ども教室については、教育費245ページ参照

基本計画	3	施策番号	17	総合戦略		予算科目	3	3	3	子ども家庭部子ども家庭支援センター	
事務事業名	子ども家庭支援センターの管理運営									説明書ページ	197
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	30年度	110,925	12,766	31,308		24	66,827				
	29年度	107,183	11,790	24,290			71,103				
	対前年	3,742	976	7,018		24	4,276				
28年度決算		118,063	10,462	26,249		25	81,327				
		事業費 + 職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～ の計	は 事業費に含む				
	30年度	175,665	8.3人 64,740	15人 59,231	1.3人 2,768	126,739					
	29年度	173,483	8.5人 66,300	15人 59,720	1.4人 2,782	128,802					

子ども家庭支援センター及び地域子ども家庭支援センターにおいて、子育てに不安や悩みを抱える保護者からの総合相談を実施するとともに、児童虐待防止のための啓発活動など、市内全域における総合的な子育て支援を推進する。  
本年度は施設の利用環境向上のため、老朽化した施設の改修工事を行う。

1 施設管理費	21,331
主な経費	
公共料金	6,854
清掃業務委託料	4,218
保守点検委託料	1,111
施設改修工事費	3,445
2 運営費	89,594
主な経費	
子ども家庭相談支援員報酬・共済費 15人	59,231
臨時職員賃金	2,768
親子ふれあい広場事業委託料	21,354



人気の高い「子どもと一緒にハワイアンフラ講座」

基本計画	3	施策番号	18	総合戦略	-	予算科目	3	3	4	子ども家庭部児童青少年課	
事務事業名	青少年団体活動推進									説明書ページ	197
	事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源					
予算	30年度	7,319								7,319	
	29年度	7,323								7,323	
	対前年	4								4	
28年度決算	9,617									9,617	
	事業費 + 職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～ の計						
30年度	13,559	0.8人 6,240			6,240		・ は事業費に含む				
29年度	10,443	0.4人 3,120			3,120						

青少年の健全な育成を推進するため、地域の特長を活かした体験活動や、地域ぐるみで子どもを育む活動を行う各種団体を支援する。また、地域における子ども会への加入促進と活動の更なる活性化を図るため、子ども会に加入していない地域の子どもが気軽に参加できるイベントや広報活動、子ども会新設時の経費等に対して補助する。

1 子ども会組織強化 6,282  
 子供会育成団体活動補助金 6,282

主な内容

区分	内容	金額
加入促進経費補助	会員以外の子ども達が参加できる広域型イベントの開催	1,330
広報活動経費補助	子ども会活動を紹介するリーフレットやポスター等作成	300
人材育成活動経費補助	市内在住・在学の小学校高学年・中学生を対象とした宿泊研修等	2,297
子ども会活動補助	地区所属の1単位当たり 5,000円	340
	1単位当たり 10,000円	680
子ども会新設支援補助	新設用備品購入費等 1単位当たり上限100,000円	400

2 ボーイ・ガールスカウト補助金 660

ボーイスカウト 8団体 スカウト数 500人  
 ガールスカウト 3団体 スカウト数 100人



基本計画	2	施策番号	10	総合戦略		予算科目	3	4	1	福祉部生活自立支援課・生活福祉総務課・生活福祉地区第一課・生活福祉地区第二課	
事務事業名	セーフティネット支援対策等実施推進									説明書ページ	199
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	30年度	247,202	89,169			1	158,032				
	29年度	252,585	89,293			1	163,291				
	対前年	5,383	124			0	5,259				
28年度決算		232,761	68,876			1	163,884				
		事業費 + 職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～ の計	は 事業費に含む				
30年度		439,862	24.7人 192,660	35人 105,167	0.6人 1,224	299,051					
29年度		435,105	23.4人 182,520	36人 108,163	0.6人 1,210	291,893					

生活保護受給者の自立に向け、就労指導等の支援を行う。

事業名	事業内容	30年度	29年度	増 減
就労支援員	実施体制 嘱託員 3人 実施内容 被保護者及び生活困窮者の就労を支援するため、就労相談やハローワーク八王子との連絡調整等を行う。	9,174	9,183	9
相談業務	実施体制 嘱託員 2人 実施内容 生活保護相談等の充実を図るため、相談業務に特化した嘱託員を雇用する。	5,786	5,787	1
訪問業務	実施体制 嘱託員 19人 実施内容 高齢単身世帯等の安否確認や生活状況等の把握、自立支援を行うため、家庭訪問を実施する。	53,889	56,682	2,793
婦人相談	実施体制 嘱託員 1人 実施内容 DV(ドメスティック・バイオレンス)等の婦人相談に対応するため、婦人相談員を配置し、助言や施設入所等の支援を行う。	3,661	3,692	31
自立支援	実施体制 NPO法人に事業を委託 実施内容 精神系疾患を有する被保護者が安定した居宅生活をおくることができるようにするため、精神保健福祉士による訪問、指導を行う。	16,056	14,675	1,381
地域生活移行支援員	実施体制 嘱託員 2人 実施内容 精神障害者の退院前後の支援を行うため、受け入れ先の確保や退院阻害要因の解消、退院に向けた指導援助を行う。	7,180	7,195	15
高齢者支援員	実施体制 嘱託員 3人 実施内容 介護や生活支援を必要とする高齢者に対応するため、高齢者支援員を配置し、支援を行う。	10,571	10,712	141
路上生活者等自立支援	実施方法 NPO法人等に事業を委託 実施内容 宿泊所に入所している被保護者の経済的自立のため、就労支援及び生活支援を行う。	23,799	26,804	3,005
収入資産状況把握等充実	実施体制 嘱託員 3人 実施内容 生活保護費の適正な支給を行うため、資産調査員を配置し、収入資産状況を的確に把握する。	9,798	9,977	179
生活保護被保護者の金銭管理支援	実施方法 事業を委託 実施内容 心身の病気や障害等により、金銭等の管理が困難な被保護者に対し、受託事業者が支援を行うことにより、生活の安定と自立助長を図る。	15,293	15,293	0

基本計画	2	施策番号	10	総合戦略	-	予算科目	3	4	2	福祉部生活福祉総務課	
事務事業名	生活保護法による扶助								説明書ページ	201	
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	30年度	19,068,702	14,181,483			286,181	4,601,038				
	29年度	19,610,672	14,625,565			293,223	4,691,884				
	対前年	541,970	444,082			7,042	90,846				
28年度決算		19,456,137	14,568,997			245,116	4,642,024				
		事業費 + 職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～ の計					
30年度		19,571,022	64.4人 502,320			502,320		は 事業費に含む			
29年度		20,100,512	62.8人 489,840			489,840					

生活保護受給者の最低限の生活を保障するとともに、生活の安定に向け自立を助長する。本年度は、新たに生活保護世帯の子どもへの大学等への進学を支援するため、一時金を支給する。

区分	年度		27年度決算	28年度決算	29年度 決算見込	30年度予算
	延人数	金額				
生活扶助	延人数		130,344人	104,911人	123,864人	118,601人
	金額		6,327,552	6,055,290	6,012,903	5,848,761
住宅扶助	延世帯数		81,850 世帯	79,440 世帯	79,476 世帯	77,390 世帯
	金額		3,487,528	3,357,227	3,355,086	3,300,529
教育扶助	延人数		9,099人	7,459人	9,272人	7,007人
	金額		94,278	79,999	100,695	75,556
介護扶助	延人数		43,027人	50,113人	44,243人	42,237人
	金額		427,076	398,341	439,300	402,905
医療扶助	延人数		239,758人	233,556人	241,630人	238,884人
	金額		9,203,071	9,277,718	9,244,332	9,139,260
出産扶助	延人数		-	-	2人	2人
	金額		-	-	640	640
生業扶助	延人数		382人	308人	378人	330人
	金額		51,977	43,588	51,765	47,490
葬祭扶助	延人数		258人	258人	287人	270人
	金額		52,841	52,102	56,422	55,519
保護施設費	生活扶助	延人数	624人	669人	633人	964人
		金額	27,351	29,234	31,867	42,542
	事務費	延人数	779人	888人	789人	800人
		金額	143,154	159,051	150,074	144,363
就労自立給付金	延人数		68人	53人	67人	84人
	金額		4,394	3,587	4,263	5,637
進学準備給付金	延人数		-	-	-	35人
	金額		-	-	-	5,500
計	金額		19,819,222	19,456,137	19,447,347	19,068,702

基本計画	2	施策番号	10	総合戦略	-	予算科目	3	4	2	福祉部生活福祉総務課	
事務事業名	生活保護世帯健全育成(法外援護)								説明書ページ	201	
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	30年度	10,352		10,352							
	29年度	11,778		11,778							
	対前年	1,426		1,426							
28年度決算		11,307		11,307							
		事業費 + 職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	~ の計					
	30年度	41,552	4.0人 31,200			31,200	・ は事業費に含む				
	29年度	39,078	3.5人 27,300			27,300					

生活保護世帯の児童・生徒の就学・就職を支援するため、夏季健全育成費、児童服・運動衣代、自立援助金及び修学旅行支度金を支給する。

区分	支給単価	支給件数	支給額	
夏季健全育成費	3,000 円	567 件	1,701,000 円	
児童服代	11,000	450	4,950,000	
運動衣代	4,000	567	2,268,000	
自立援助金	51,000	11	561,000	
修学旅行支度金	小学校6年生	4,000	66	264,000
	中学校3年生	8,000	76	608,000
計			10,352,000	

基本計画	2	施策番号	10	総合戦略	-	予算科目	3	4	2	福祉部生活福祉総務課	
事務事業名	被保護者自立促進(法外援護)							説明書ページ	201		
	事業費	国庫支出金		都支出金		市債		その他	一般財源		
予算	30年度	3,407							3,407		
	29年度	2,973							2,973		
	対前年	434							434		
28年度決算	3,252							3,252			
	事業費 + 職員費	職員費		嘱託員		臨時職員		~ の計	・ は 事業費に含む		
30年度	15,107	1.5人	11,700					11,700			
29年度	13,893	1.4人	10,920					10,920			

被保護者に対し、自立に要する経費の一部を支給する。

区 分	支給件数	支給額
就労支援	1 件	25,000 円
地域生活移行支援	60	2,732,000
次世代育成支援	5	650,000
計		3,407,000

#### 地域生活移行支援

病院から退院し、地域生活に移行する場合等に必要な費用の一部を支給する。

#### 次世代育成支援

中学生の学習環境を整備するため、学習塾等にかかる費用の一部を支給する。

# 民生費の扶助事業一覧表

## 社会福祉

事務事業名		事業費			
		30年度	29年度	増 減	28年度決算
原爆被爆者見舞金		2,219	2,371	152	2,047
中国残留邦人への支援		94,030	110,576	16,546	82,850
行旅死亡人等取扱費		4,584	4,596	12	3,328
生活困窮者の自立支援	住居確保給付金支給	8,892	8,892	0	4,736
災害り災者援護		6,000	4,200	1,800	2,940

## 障害者福祉

事務事業名		事業費			
		30年度	29年度	増 減	28年度決算
障害者自立支援	自立支援医療費給付	745,566	822,336	76,770	706,100
	障害者自立支援介護・訓練等給付	11,754,232	10,747,651	1,006,581	10,576,631
	身体障害者(児)補装具費	132,000	138,000	6,000	131,963
	コミュニケーション支援	20,200	19,427	773	18,155
	重度心身障害者日常生活用具給付	151,931	128,511	23,420	137,965
	移動支援給付・緊急時通学支援	173,700	175,110	1,410	169,546
	福祉ホーム補助金	4,416	4,140	276	3,864
	日中一時支援	33,972	37,170	3,198	26,902
	重度障害者巡回入浴車派遣	22,043	19,808	2,235	17,173
	身体障害者自動車改造費助成	1,607	1,741	134	547
	心身障害者自動車運転教習費助成	1,154	1,154	0	989
	障害者虐待防止対策支援	638	638	0	330
	重症心身障害児(者)通所事業助成(他市分)	50,000	50,000	0	36,822
中等度難聴児発達支援	1,507	3,288	1,781	2,306	

事務事業名		事業費			
		30年度	29年度	増 減	28年度決算
日常生活支援	心身障害者緊急一時保護	22,455	23,168	713	22,063
	心身障害者(児)認定短期入所	12,135	13,233	1,098	11,828
	重度脳性麻痺者介護人派遣	30,229	34,008	3,779	30,203
手当の支給	心身障害者福祉手当	972,470	976,637	4,167	968,890
	特別障害者手当	211,799	206,591	5,208	200,108
	障害児福祉手当	51,249	46,341	4,908	46,366
	福祉手当	2,625	2,804	179	2,712
	特定疾病患者福祉手当	88,560	90,745	2,185	84,516
相談・情報提供	居住支援	7,890	7,890	0	7,865
医療費の助成	はり・きゅう・マッサージ施術費助成	4,558	4,558	0	4,438
住宅の確保と整備	グループホーム等助成	50,218	50,218	0	44,946
	重度身体障害者住宅設備改善給付		14,760	皆減	13,835
福祉施設の管理運営	心身障害者福祉センター	57,613	57,923	310	51,040
	障害者療育センター	176,907	165,312	11,595	151,100
	小児・障害メディカルセンター	171,244	114,001	57,243	102,500
社会参加の促進	身体障害者リフト付乗用自動車運行	35,781	34,634	1,147	34,150
	タクシー・ガソリン費助成	220,482	218,913	1,569	213,762

平成30年度から障害者自立支援(重度心身障害者日常生活用具給付)に計上

## 高齢者福祉

事務事業名		事業費			
		30年度	29年度	増 減	28年度決算
老人保護措置費	保護費	292,638	270,987	21,651	244,218
住宅の確保と整備	自立支援住宅改修	24,540	33,472	8,932	24,245
	高齢者住居賃貸代行保証料補助	10	50	40	5

事務事業名		事業費			
		30年度	29年度	増 減	28年度決算
高齢者在宅生活支援サービス	生活支援ショートステイ	5,425	5,424	1	2,870
	おむつ給付	93,388	99,473	6,085	82,185
	火災安全システム	135	121	14	66
	福祉電話	4,328	4,540	212	3,896
	在宅高齢者訪問理容・美容サービス	9,836	9,839	3	8,799
	シルバーサポーター	7,066	6,045	1,021	5,210
	公衆浴場利用促進	8,453	8,417	36	7,404

## 児童福祉

事務事業名		事業費			
		30年度	29年度	増 減	28年度決算
保育サービスの推進	民間保育所運営	16,211,485	16,214,190	2,705	15,266,691
	認定こども園運営	1,294,212	732,185	562,027	469,741
	幼稚園運営	356,486	254,221	102,265	235,356
	家庭的保育運営	201,653	182,544	19,109	159,302
	小規模保育運営	245,384	125,943	119,441	121,570
	事業所内保育運営	285,937	176,805	109,132	61,830
地域子ども・子育て支援	養育支援訪問事業	1,026	1,026	0	399
	ショートステイ・トワイライトステイ	16,757	17,006	249	16,384
	病児・病後児保育室運営	55,302	52,984	2,318	37,858
子育て家庭の負担軽減	入院助産	16,244	17,358	1,114	1,844
	乳幼児医療費助成	985,743	995,478	9,735	987,653
	義務教育就学児医療費助成	1,172,458	1,122,386	50,072	1,051,469
	児童育成手当(障害手当)	90,052	91,199	1,147	91,468
	児童手当	8,272,198	8,488,023	215,825	8,382,716

事務事業名		事業費			
		30年度	29年度	増 減	28年度決算
ひとり親家庭の自立促進	ひとり親家庭ホームヘルプサービス	7,862	10,005	2,143	6,184
	ひとり親家庭医療費助成	268,994	257,562	11,432	254,819
	ひとり親家庭総合支援	54,631	69,911	15,280	45,488
	ひとり親家庭相談	15,296	15,309	13	10,296
	母子生活支援施設入所	23,764	23,208	556	1,723
	児童扶養手当	1,983,827	2,088,639	104,812	2,030,479
	児童育成手当(育成手当)	1,389,810	1,422,333	32,523	1,404,463
市立保育所の管理運営		1,477,890	1,439,948	37,942	1,225,078
学童保育所の管理運営		2,343,417	2,326,173	17,244	2,108,085

## 生活保護

事務事業名		事業費			
		30年度	29年度	増 減	28年度決算
生活保護法による扶助		19,068,702	19,610,672	541,970	19,456,137
生活保護世帯健全育成(法外援護)		10,352	11,778	1,426	11,307
被保護者自立促進(法外援護)		3,407	2,973	434	3,252



基本計画	2	施策番号	14	総合戦略	—	予算科目	4	1	2	健康部健康政策課	
事務事業名	予防接種								説明書ページ	203	
		事業費	国庫支出金		都支出金		市債		その他	一般財源	
予算	30年度	1,254,699	54		95,776				20,465	1,138,404	
	29年度	1,354,103	72		94,109				22,744	1,237,178	
	対前年	△ 99,404	△ 18		1,667				△ 2,279	△ 98,774	
28年度決算		1,164,875	18		87,157				16,208	1,061,492	
		事業費＋職員費	①職員費		②嘱託員		③臨時職員		①～③の計	②・③は 事業費に含む	
30年度		1,292,139	4.8人	37,440	2人	6,648	3.8人	7,821	51,909		
29年度		1,391,543	4.8人	37,440	2人	6,642	3.5人	7,224	51,306		

感染症に対する免疫保有率を高め疾病を予防するため、「予防接種法」に基づく予防接種を実施する。

予防接種の状況

区分	30年度予算		29年度見込		増△減		
	延接種者数	金額	延接種者数	金額	延接種者数	金額	
定期 予 防 接 種	B型肝炎ワクチン	14,025 人	92,677	16,305 人	107,770	△ 2,280 人	△ 15,093
	定期接種	10,395	68,690	11,325	74,854	△ 930	△ 6,164
	任意接種(1・2歳児に対する経過措置)	3,630	23,987	4,980	32,916	△ 1,350	△ 8,929
	ヒブワクチン(インフルエンザ菌b型)	14,706	128,310	15,855	138,357	△ 1,149	△ 10,047
	小児用肺炎球菌ワクチン	14,704	173,713	15,855	187,330	△ 1,151	△ 13,617
	四種混合(ジフテリア・百日せき・破傷風・不活化ポリオ)	14,535	163,868	15,704	177,066	△ 1,169	△ 13,198
	急性灰白髄炎(不活化ポリオ)	408	4,137	514	5,212	△ 106	△ 1,075
	二種混合(ジフテリア・破傷風)	4,000	22,200	4,410	24,481	△ 410	△ 2,281
	結核(BCG)	3,638	27,976	3,788	29,128	△ 150	△ 1,152
	麻しん風しん混合	8,281	81,734	8,688	85,761	△ 407	△ 4,027
	水痘ワクチン(みずぼうそう)	7,500	68,355	8,178	74,544	△ 678	△ 6,189
	日本脳炎	23,018	167,525	24,972	181,776	△ 1,954	△ 14,251
	子宮頸がんワクチン	18	300	30	500	△ 12	△ 200
	先天性風しん症候群対策 (麻しん風しん混合ワクチン)	460	4,540	500	4,936	△ 40	△ 396
	小計	105,293	935,335	114,799	1,016,861	△ 9,506	△ 81,526
予 高 防 者 接 種 定 期	インフルエンザ予防接種	57,594	164,324	61,290	174,580	△ 3,696	△ 10,256
	高齢者肺炎球菌ワクチン	13,340	59,323	13,868	61,796	△ 528	△ 2,473
	小計	70,934	223,647	75,158	236,376	△ 4,224	△ 12,729
計	176,227	1,158,982	189,957	1,253,237	△ 13,730	△ 94,255	

※ 事務費及び予診のみの件数・費用は除く。

< 予防接種委託料 △94,255 >  
接種者見込数の減